

Ⅱ 障がいのある人とサービスの状況

Ⅱ－１ 障がいのある人の状況

１ 障害者手帳の所持者の推移

(1) 障がいのある人（障害者手帳所持者）の全体数の推移

平成29年4月1日現在、障害者手帳を所持している人の総数は6,539人となっており、うち身体障害者手帳所持者が4,434人、療育手帳所持者が1,063人、精神障害者保健福祉手帳所持者が1,042人となっています。複数の手帳を併せもつ人がいるため、合計が単純に障がいのある人の数にはなりませんが、概ね市民の4.3%、つまり23人に1人が何らかの障がいを有していることとなります（図表2－1）。

手帳の種類別の推移をみると、療育手帳所持者、精神障害者保健福祉手帳所持者は増加を続けており、身体障害者手帳所持者は減少傾向にあります（図表2－1）。

年齢別にみると、65歳以上が3,246人で、全体の49.6%を占めています。特に身体障がいのある人では、65歳以上が3,013人、68.0%となっています（図表2－2）。

図表2－1 障がいのある人（障害者手帳所持者）の全体数の推移

単位：人、（%）

区 分	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合 計	総人口に占める割合
平成12年	3,115	527	128	3,770	(2.6)
：					
平成25年	4,565	949	750	6,264	(4.1)
平成26年	4,470	988	837	6,295	(4.1)
平成27年	4,494	1,009	901	6,404	(4.2)
平成28年	4,477	1,053	968	6,498	(4.2)
平成29年	4,434	1,063	1,042	6,539	(4.3)

(注) 各年4月1日現在

図表2－2 年齢別にみた障がいのある人（障害者手帳所持者）の人数と割合

単位：人、（%）

区 分	身体障害者手帳	療育手帳	精神障害者保健福祉手帳	合 計
合 計	4,434 (100.0)	1,063 (100.0)	1,042 (100.0)	6,539 (100.0)
18歳未満	112 (2.5)	381 (35.8)	51 (4.9)	544 (8.3)
18～39歳	235 (5.3)	433 (40.7)	642 (61.6)	1,310 (20.0)
40～64歳	1,074 (24.2)	211 (19.8)	154 (14.8)	1,439 (22.0)
65歳以上	3,013 (68.0)	38 (3.6)	195 (18.7)	3,246 (49.6)

(注) 平成29年4月1日現在

(2) 身体障害者手帳所持者

障がい等級は重い方から1級、2級、3級…6級となっており、最重度の1級が1,195人（27.0%）と最も多く、これに2級を加えた重度が1,801人、40.6%を占めています。3級、4級を合計した中度は2,162人（48.8%）、5級、6級を合計した軽度は471人（10.6%）です。

身体障がいの種類別にみると、肢体不自由が2,470人（55.7%）と最も多く、次いで内部障がいの1,440人（32.5%）となっています（図表2-3）。

図表2-3 障がい等級別・種類別身体障害者手帳所持者数と割合

単位：人、（%）

区 分	総数	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
合 計	4,434 (100)	1,195 (27.0)	606 (13.7)	1,082 (24.4)	1,080 (24.4)	279 (6.3)	192 (4.3)
視覚障がい	214 (100)	79 (36.9)	61 (28.5)	19 (8.5)	16 (7.5)	29 (13.6)	10 (4.7)
聴覚障がい	244 (100)	11 (4.5)	61 (25.0)	40 (16.4)	40 (16.4)	2 (0.8)	90 (36.9)
音声・言語障がい	66 (100)	0 (0.0)	7 (10.6)	42 (63.6)	17 (25.8)	0 (0.0)	0 (0.0)
肢体不自由	2,470 (100)	367 (14.9)	454 (18.4)	661 (26.8)	648 (26.2)	248 (10.0)	92 (3.7)
内部障がい	1,440 (100)	738 (51.3)	23 (1.6)	320 (22.2)	359 (24.9)	0 (0.0)	0 (0.0)

（注）平成29年4月1日現在

(3) 療育手帳所持者

愛知県では重い方からA判定、B判定、C判定となっており、人数ではA判定が多くなっています。年齢別では18～39歳（433人）及び0～17歳（381人）が多く、両者を合わせた40歳未満が814人（76.6%）となっています。性別では、男性が女性より251人多く、0～17歳は男性が女性を143人上回っています（図表2-4）。

図表2-4 性別・年齢別・障がいの程度別療育手帳所持者数と割合

単位：人、（%）

区 分	0～17歳		18～39歳		40～64歳		65歳以上		計		合 計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
A判定	81	49	97	70	53	42	8	12	239	173	412(38.8)
B判定	58	20	63	43	39	40	9	8	169	111	280(26.3)
C判定	123	50	100	60	25	12	1	0	249	122	371(34.9)
合 計	262	119	260	173	117	94	18	20	657	406	1,063 (100.0)
	381(35.8)		433(40.7)		211(19.8)		38(3.6)		61.8	38.2	

（注）平成29年4月1日現在

(4) 精神障害者保健福祉手帳所持者

障がい等級は、重い方から1級、2級、3級となっており、人数では2級が655人で最も多く、全体の62.9%を占めています。

年齢別では、18～39歳が642人（61.6%）と最も多く、次いで65歳以上の195人（18.7%）となっています。性別では、女性が男性を50人上回っています（図表2－5）。

図表2－5 性別・年齢別・障がい等級別精神障害者保健福祉手帳所持者数と割合 単位：人、（%）

区 分	0～17歳		18～39歳		40～64歳		65歳以上		計		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
1 級	3	1	21	26	3	6	26	50	53	83	136(13.1)
2 級	24	6	199	220	56	44	36	70	315	340	655(62.9)
3 級	12	5	84	92	30	15	2	11	128	123	251(24.1)
計	39	12	304	338	89	65	64	131	496	546	1,042
	51(4.9)		642(61.6)		154(14.8)		195(18.7)		(47.6)	(52.4)	(100.0)

（注）平成29年4月1日現在

2 障害支援区分認定の状況

障害福祉サービス（介護給付）を利用するためには、区分1～区分6の段階で表される「障害支援区分」の認定を受ける必要があります。平成29年4月1日現在、認定を受けている人は、身体障がいのある人が188人、知的障がいのある人が295人、精神障がいのある人が105人、難病患者が4人、合計592人です。

人数では区分6（174人）、が最も多く、次いで区分3（124人）、区分4（114人）となっています。障がい別にみると、身体障がいのある人は区分6が多く、知的障がいのある人は区分3～6が50人以上と多くなっています。精神障がいのある人は区分2が最も多くなっています（図表2－6）。

図表2－6 障害支援区分の認定結果 単位：人

	区 分	計	非該当	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6
平成26年	身 体	212	0	7	48	36	14	24	83
	知 的	265	0	10	40	53	57	50	55
	精 神	81	0	10	46	21	4	0	0
	難 病	4	0	0	3	1	0	0	0
	合 計	562	0	27	137	111	75	74	138
平成29年	身 体	188	0	3	10	38	28	23	86
	知 的	295	0	5	22	50	76	54	88
	精 神	105	0	3	57	35	8	2	0
	難 病	4	0	0	1	1	2	0	0
	合 計	592	0	11	90	124	114	79	174

（注）各年4月1日現在

Ⅱ－２ 障害福祉サービスの利用状況

1 訪問系サービス

(1) 居宅介護の利用状況

自宅で、入浴、排せつ、食事等の介護を行う居宅介護については、平成28年度の利用時間は計画を上回る5,743時間となっています。市内には20か所の事業所がありますが、市外の事業所も多く利用されています（図表2－7）。

図表2－8で平成29年4月利用分をみると、利用者は232人、区分3と6の支給決定者が多く、それぞれ70人を超えています。利用時間合計は5,765時間、1人あたりの利用時間は24.8時間です（図表2－8）。

図表2－7 居宅介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	255	263	272	281
	時間	5,119	5,269	5,444	5,625
実績	人	193	213	228	225
	時間	5,126	5,386	5,743	5,503
事業所数	か所	51 (13)	62 (18)	58 (20)	53 (21)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2－8 市内の居宅介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	16	8	63	73	40	25	70	295
利用者数（人）	10	6	56	59	32	17	52	232
1人平均利用時間（時間）	26.6	4.7	9.1	18.1	32.4	35.5	43.4	24.8
利用時間合計（時間）	266	28	510	1,065	1,038	603	2,255	5,765

（注）平成29年4月利用分

(2) 重度訪問介護の利用状況

18歳以上の重度の身体障がいのある人に、自宅で身体介護や家事援助、外出時の移動介護を行う重度訪問介護については、利用時間は計画を下回っており、平成28年度では利用時間が大きく減少し、1,053時間となっています。市内事業所は3か所です（図表2－9）。

平成29年4月利用分をみると、利用者数は3人であり、1人あたりの平均利用時間は331.3時間となっています（図表2－10）。

図表2－9 重度訪問介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	3	3	3	3
	時間	1,438	1,438	1,438	1,438
実績	人	3	2	2	3
	時間	1,423	1,424	1,053	903
事業所数	か所	12 (2)	12 (2)	13 (3)	13 (3)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2－10 市内の重度訪問介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	0	6	6
利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	3	3
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	0	0	0	331.3	331.3
利用時間合計（時間）	0	0	0	0	0	0	994	994

（注）平成29年4月利用分

(3) 同行援護の利用状況

視覚に障がいのある人の外出時の援護を行う同行援護について、平成28年度では、利用者が9人となっており、利用時間は計画に対して約3.2倍の138時間となっています。（図表2-11）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は区分2～4の10人、利用時間合計は149時間、1人あたりの利用時間は14.9時間です（図表2-12）。

図表2-11 同行援護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	8	8	9	9
	時間	35	41	43	44
実績	人	7	7	9	11
	時間	65	79	138	152
事業所数	か所	3 (2)	4 (3)	3 (1)	5 (2)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-12 市内の同行援護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	1	6	6	0	0	13
利用者数（人）	0	0	1	5	4	0	0	10
1人平均利用時間（時間）	0	0	12.0	17.4	12.5	0	0	14.9
利用時間合計（時間）	0	0	12	87	50	0	0	149

（注）平成29年4月利用分

(4) 行動援護の利用状況

重度の知的障がい又は精神障がいのある人の援護や外出時の移動支援を行う行動援護については、平成28年度には利用者は4人、利用時間数は221時間となっており、平成26年度と比べて利用時間では1.7倍となっています（図表2-13）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は区分5～6の5人で、利用時間合計は174時間、1人あたりの平均利用時間は34.8時間となっています（図表2-14）。

図表2-13 行動援護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	3	3	3	3
	時間	125	125	125	125
実績	人	3	4	4	4
	時間	128	169	221	159
事業所数	か所	3 (1)	4 (1)	4 (1)	5 (1)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-14 市内の行動援護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	1	6	7
利用者数（人）	0	0	0	0	0	1	4	5
1人平均利用時間（時間）	0	0	0	0	0	22.0	38.0	34.8
利用時間合計（時間）	0	0	0	0	0	22	152	174

（注）平成29年4月利用分

(5) 重度障害者等包括支援の利用状況

極めて重度の障がいのある人に居宅介護等複数のサービスを包括的に提供する重度障害者等包括支援については、平成29年4月1日現在、市内に事業所はなく、利用もありません。

2 日中活動系サービス

(1) 生活介護の利用状況

障がいがあって常時介護を必要とする人に、入浴、排せつ、食事等の介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の機会を提供する生活介護については、全般的には増加傾向にあります。計画を下回っています（図表2－15）。平成29年4月利用分をみると、利用者は253人、うち区分6の利用者が115人と多くなっています。利用日数合計は4,926日、1人あたりの利用日数は19.5日となっています（図表2－16）。

図表2－15 生活介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	240	248	266	285
	日	4,672	4,959	5,324	5,701
実績	人	238	243	250	258
	日	4,608	4,603	4,791	5,035
事業所数	か所	42 (9)	42 (9)	48 (9)	48(10)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2－16 生活介護の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	1	26	61	61	119	268
利用者数（人）	0	1	21	58	58	115	253
1人平均利用日数（日）	0	8.0	17.9	18.4	20.3	20.0	19.5
利用日数合計（日）	0	8	375	1,066	1,176	2,301	4,926

（注）平成29年4月利用分

(2) 自立訓練（機能訓練）の利用状況

身体障がいのある人に、一定期間、身体機能の向上に必要な訓練を行う自立訓練（機能訓練）については、平成28年度のひと月あたりの利用者は3人、利用日数は29日となっており、増加傾向となっています（図表2－17）

平成29年4月利用分をみると、区分4の利用者が1人、利用日数は9日です。（図表2－18）

図表2－17 自立訓練（機能訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	1	1	1	1
	日	4	4	4	4
実績	人	1	1	3	1
	日	8	14	29	11
事業所数	か所	1 (0)	1 (0)	1 (0)	1 (0)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2－18 自立訓練（機能訓練）の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	1	0	0	1
利用者数（人）	0	0	0	1	0	0	1
1人平均利用日数（日）	0	0	0	9.0	0	0	9.0
利用日数合計（日）	0	0	0	9	0	0	9

（注）平成29年4月利用分

(3) 自立訓練（生活訓練）の利用状況

知的障がい又は精神障がいのある人に、一定期間、生活能力の向上に必要な訓練を行う自立訓練（生活訓練）については、平成28年度の利用者数は1人、利用日数は20日となっています。計画と異なり全般的に増加していません（図表2-19）。

平成29年4月利用分をみると、区分2の人が3人利用し、利用日数合計は36日、1人あたりの利用日数は12.0日となっています（図表2-20）。

図表2-19 自立訓練（生活訓練）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	3	3	8	13
	日	36	31	82	135
実績	人	2	1	1	3
	日	25	7	20	43
事業所数	か所	2 (0)	3 (0)	2 (0)	3 (0)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-20 自立訓練（生活訓練）の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	3	0	0	0	0	3
利用者数（人）	0	3	0	0	0	0	3
1人平均利用日数（日）	0	12.0	0	0	0	0	12.0
利用日数合計（日）	0	36	0	0	0	0	36

（注）平成29年4月利用分

(4) 就労移行支援の利用状況

一般企業等への就労を希望する65歳未満の障がいのある人に、一定期間、就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労移行支援については、平成28年度の利用者は19人、利用日数は298日です。平成26年度から利用者数は増加しています（図表2-21）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は21人、利用日数合計は346日、1人あたりの利用日数は16.5日となっています（図表2-22）。

図表2-21 就労移行支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	16	18	20	23
	日	304	360	400	460
実績	人	16	16	19	23
	日	295	264	298	359
事業所数	か所	14 (1)	18 (2)	19 (1)	18(2)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-22 就労移行支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	18	0	2	0	3	1	0	24
利用者数（人）	15	0	2	0	3	1	0	21
1人平均利用日数（日）	17.1	0	17.0	0	17.7	2.0	0	16.5
利用日数合計（日）	257	0	34	0	53	2	0	346

（注）平成29年4月利用分

(5) 就労継続支援（A型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な65歳未満の障がいのある人に、雇用契約に基づく就労の機会を提供するとともに、一般就労に必要な知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援A型については、平成27年度に市内の事業所が増えており、利用者数、利用日数ともに増加しています。平成28年度は平成26年度に比べて利用者数、利用日数ともに約1.6倍となっています（図表2－23）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は168人、利用日数合計は3,332日、1人あたりの利用日数は19.8日となっています。（図表2－24）

図表2－23 就労継続支援（A型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	93	116	130	134
	日	1,810	2,322	2,599	2,685
実績	人	107	150	167	168
	日	2,000	2,672	3,226	3,362
事業所数	か所	26 (6)	27 (8)	24 (8)	24 (9)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2－24 就労継続支援（A型）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	171	2	12	13	1	1	1	201
利用者数（人）	139	2	12	12	1	1	1	168
1人平均利用日数（日）	19.9	23.0	19.8	19.9	18.0	14.0	8.0	19.8
利用日数合計（日）	2,770	46	237	239	18	14	8	3,332

（注）平成29年4月利用分

(6) 就労継続支援（B型）の利用状況

一般企業等での就労が困難な障がいのある人に、働く場を提供するとともに、就労への移行に向けた知識と能力向上のために必要な訓練を行う就労継続支援B型については、平成28年度は、利用者124人、利用日数合計は2,061日となっており、いずれも増加しています（図表2-25）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は146人、利用日数合計は2,522日、1人あたり平均利用日数は17.3日となっています。（図表2-26）

図表2-25 就労継続支援（B型）の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	84	97	117	128
	日	1,445	1,936	2,340	2,558
実績	人	85	93	124	149
	日	1,416	1,511	2,061	2,580
事業所数	か所	22 (4)	28 (6)	35 (10)	37 (10)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-26 就労継続支援（B型）の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	78	1	22	27	19	2	5	154
利用者数（人）	72	1	20	29	18	2	4	146
1人平均利用日数（日）	16.2	13.0	17.7	19.7	19.2	19.0	8.5	17.3
利用日数合計（日）	1,166	13	354	572	345	38	34	2,522

（注）平成29年4月利用分

(7) 短期入所の利用状況

介護者が病気の場合などに、障がいのある人が施設に短期間入所し、入浴、排せつ、食事等の介護を受ける短期入所については、平成28年度の利用者は35人、利用日数は193日となっています。平成26年度に比べて利用者数、利用時間ともに増加していますが、計画は下回っています。市内事業所は2か所です（図表2-27）。

平成29年4月利用分をみると、利用者数は40人、利用日数の合計は159日、1人あたりの利用日数は4.0日となっています。（図表2-28）。

図表2-27 短期入所の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	23	35	43	44
	日	125	249	300	309
実績	人	23	31	35	40
	日	131	209	193	190
事業所数	か所	17 (2)	20 (2)	21 (2)	22 (3)

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-28 短期入所の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	35	0	8	21	50	37	81	232
利用者数（人）	6	0	0	2	5	7	20	40
1人平均利用日数（日）	3.7	0	0	2.5	4.6	3.3	4.3	4.0
利用日数合計（日）	22	0	0	5	23	23	86	159

（注）平成29年4月利用分

(8) 療養介護の利用状況

医療と常時の介護が必要な身体障がいのある人に、病院等において機能訓練、療養上の管理・看護や介護を行う療養介護については、平成28年度の利用者は12人、利用日数は355日で、大きな増減はありません（図表2-29）。市内に事業所はありません。

平成29年4月利用分をみると、利用者数13人の全員が区分6となっています。利用日数の合計は377日、1人あたり利用日数は29.0日です（図表2-30）。

図表2-29 療養介護の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	13	13	14	14
	日	378	403	416	430
実績	人	12	11	12	15
	日	373	339	355	458
事業所数	か所	8 (0)	8 (0)	7 (0)	5 (0)

（注）事業所数の（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-30 療養介護の利用状況

区 分	児童	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	0	0	0	16	16
利用者数（人）	0	0	0	0	0	0	13	13
1人平均利用日数（日）	0	0	0	0	0	0	29.0	29.0
利用日数合計（日）	0	0	0	0	0	0	377	377

（注）平成29年4月利用分

3 居住系サービス

(1) 共同生活援助の利用状況

平成26年4月より、ケアホームはグループホームに一元化され、日常生活上の援助に加えて、入浴、排せつ、食事等の介護についてもグループホームで行われるようになりました。平成28年度の利用者は50人、利用日数は1,145日となっています。平成26年度と比べて、利用者数と利用日数は約1.6倍です。(図表2-31)。

平成29年4月利用分をみると、利用者数は61人、利用日数の合計は1,494日、1人あたりの利用日数は24.5日となっています(図表2-32)。

図表2-31 共同生活援助の計画と実績(年間におけるひと月あたりの平均)

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	30	31	37	43
実績	人	32	38	50	63
	日	730	877	1,145	1,605
事業所数	か所	15 (3)	18 (5)	25 (6)	26 (7)

(注) 事業所数の()は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-32 共同生活援助の利用状況

区 分	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数(人)	1	10	18	11	11	15	66
利用者数(人)	1	10	17	10	10	13	61
1人平均利用日数(日)	10.0	27.0	27.6	28.4	23.1	17.6	24.5
利用日数合計(日)	10	270	470	284	231	229	1,494

(注) 平成29年4月利用分

(2) 施設入所支援の利用状況

施設に入所している人に対して、主に夜間に、入浴や排せつ、食事等の介助・支援を行う施設入所支援については、平成27年度に62人に減少しましたが、平成28年度には新規入所により65人に増加しています（図表2-33）。

平成29年4月利用分をみると、利用者は63人、うち区分6が39人（61.9%）を占めています。利用者の合計日数は1,925日、1人あたり利用日数は30.6日となっています（図表2-34）。

図表2-33 施設入所支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分	単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	人	65	63	60	57
実績		63	62	65	65
事業所数	か所	28 (2)	26 (2)	25 (2)	24 (2)

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

図表2-34 施設入所支援の利用状況

区 分	区分なし	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	計
支給決定者数（人）	0	0	0	1	10	14	39	64
利用者数（人）	0	0	0	1	10	13	39	63
1人平均利用日数（日）	0	0	0	31.0	29.6	30.8	30.7	30.6
利用日数合計（日）	0	0	0	31	296	401	1,197	1,925

（注）平成29年4月利用分

4 相談支援

相談支援には、計画相談支援、地域移行支援及び地域定着支援があります。計画相談支援は障害福祉サービス等を利用するためのサービス等利用計画の作成及び見直し、地域移行支援は入所している障がいのある人又は入院している精神に障がいのある人の地域生活に移行するための相談、地域定着支援は居宅にて単身で生活する障がいのある人が地域生活を継続していくための各種の支援をすることをいいます。

図表 2－35 相談支援の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	計画	実績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画	見込み
計画相談支援	112	80	94	91	97	102	100	98
地域移行支援	0	0	2	1	2	1	2	1
地域定着支援	0	0	4	1	4	2	4	2

Ⅱ－３ 地域生活支援事業の利用状況

1 必須事業

(1) 相談支援事業

＜障害者相談支援事業＞

市内５事業所、市外１事業所に委託して相談支援事業を実施しています（図表２－３６）。

実施事業所数は１事業所増えて６事業所となり、相談件数は年ごとに増加しています。

（図表２－３７）

主な相談内容としては、各種障がいについての知識や具体的な対応方法の相談支援、制度の説明、サービス提供事業所との連絡調整です。

図表２－３６ 相談支援事業所

事業所名
ふれあい総合相談支援センター
相談支援事業ハートランド小牧の杜
地域活動支援センター本庄プラザ
サンフレンド障害者生活支援センター
サンビレッジ障害者支援センター
希楽里（市外）

図表２－３７ 相談支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業所	計画	か所	5	5	5	5
	実績		5	5	5	6
相談件数	計画	件	775	801	827	855
	実績		10,115	11,503	10,904	11,373

（注）平成29年度実績は見込み

＜相談支援機能強化事業＞

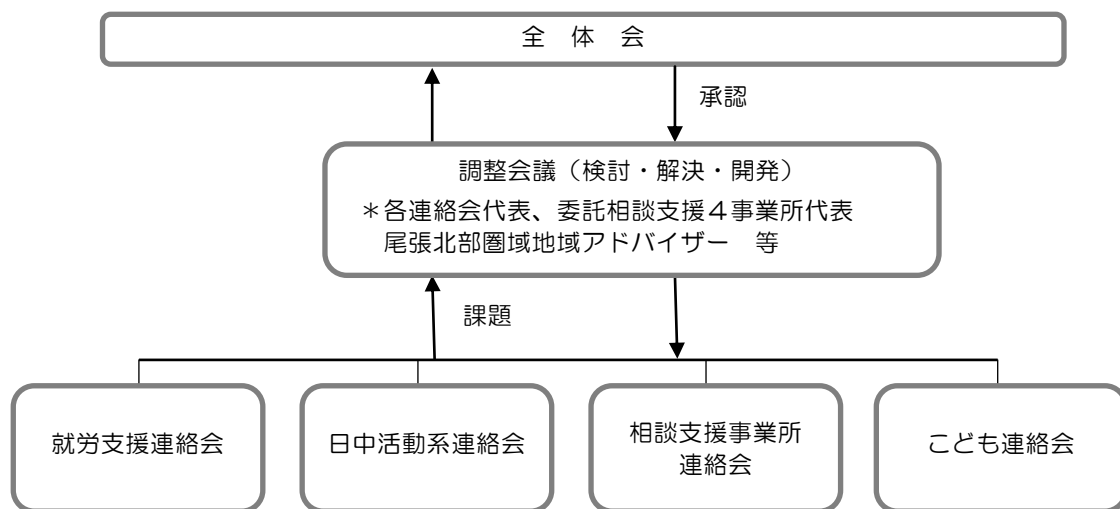
小牧市ふれあい総合相談支援センターで実施されています。相談支援事業所の状況などを把握し、対応困難なケースについては、中心となって検討会議等を実施しています。

＜障害者自立支援協議会＞

地域の障がい福祉に関するシステム作りについて、中核的な役割を果たす協議の場であり、全体会については年３回ほど実施しています。

協議会の委員は、障がい者団体、民生委員、福祉施設、医師会、関係行政機関、学識経験者等の関係者で構成しています。

図表 2－38 小牧市障害者自立支援協議会



(2) 成年後見制度

障がい者の権利を守る重要な制度として、平成24年度からは市町村の必須事業となり、障害福祉サービスの利用の観点から成年後見制度を利用することが有用であると認められる障がい者に、成年後見制度の申立に要する経費等の一部を助成しています。

図表 2－39 成年後見制度事業の計画と実績

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業所	計画	人	1	1	1	1
	実績		0	2	0	0

（注）平成29年度実績は見込み

(3) 意思疎通支援事業

手話通訳者等の派遣や、市役所に手話通訳者等を設置して相談支援を行う意思疎通支援事業については、平成28年度の利用者は、手話通訳者派遣が15人、要約筆記者派遣が12人となっており、増加傾向にあります（図表 2－40）。

図表 2-40 意思疎通支援事業の計画と実績（年間）

単位：人

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計 画	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	1
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	14	14	14	14
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	9	9	9	9
	手話通訳者数	10	10	10	10
	要約筆記者数	16	16	16	16
実 績	①手話通訳者設置事業 設置者数	1	1	1	1
	②手話通訳者派遣事業 利用者数	13	11	15	17
	③要約筆記者派遣事業 利用者数	6	6	12	13
	手話通訳者数	10	8	9	9
	要約筆記者数	13	11	11	11

(4) 日常生活用具給付等事業

障がいの特性に応じて必要な用具を給付する日常生活用具給付等事業については、排せつ管理支援用具が多くなっています（図表 2-41）。主な用具の種類は、「ストマ用装具」「紙おむつ」です。

図表 2-41 日常生活用具給付等事業の計画と実績（年間）

単位：件

区 分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
①介護・訓練支援用具	計画	9	9	9	9
	実績	5	8	16	16
②自立生活支援用具	計画	28	28	28	28
	実績	17	18	18	19
③在宅療養等支援用具	計画	25	25	25	25
	実績	13	12	24	25
④情報・意思疎通支援用具	計画	17	17	17	17
	実績	13	16	23	24
⑤排せつ管理支援用具	計画	3,184	3,290	3,399	3,512
	実績	3,212	3,376	3,584	3,688

(5) 移動支援事業

社会参加のための外出支援である移動支援事業の利用状況をみると、平成28年度はひと月あたりの利用者が130人、利用時間合計は1,509時間となっており、利用は増加傾向となっています（図表2-42）。

図表2-42 移動支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	計 画	人	106	110	113	117
	実 績		106	119	130	134
利用時間数	計 画	時間	1,186	1,225	1,266	1,308
	実 績		1,154	1,297	1,509	1,451

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

(6) 地域活動支援センター事業

地域活動支援センターは、創作的活動又は生産活動の機会を提供したり、社会との交流を促進するもので、平成28年度はひと月あたり56人が利用しています（図表2-43）。

図表2-43 地域活動支援センター事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数	計画	人	54	56	58	60
	実績	人	52	49	56	53

（注）平成29年度実績は見込み

2 任意事業

(1) 訪問入浴サービス事業

訪問入浴サービスの利用者は、ひと月あたり概ね14人で推移しています。1人あたりの平均利用回数は、概ね月3回となっています（図表2-44）。

図表2-44 訪問入浴サービス事業の利用状況（年間におけるひと月あたりの平均）

区分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用者数		人	13	14	14	15
利用回数合計		回	41	41	49	51
計画	事業所数	か所	3	3	3	3
	利用者数	人	14	14	14	14

（注）事業所数のうち（ ）は市内事業所数、平成29年度実績は見込み

(2) 日中一時支援事業

介護者の一時的な休息や就労時間等の確保等のため、障がいのある人の日中の活動の場を提供する日中一時支援事業は、事業所数の増加にともない、ひと月あたりの利用者数、利用日数ともに増加し、平成28年度は223人、1,775日となっており、実績が計画を上回っています（図表2-45）。

図表2-45 日中一時支援事業の計画と実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
計画	利用者数	人	198	205	211	218
	利用日数	日	1,543	1,594	1,647	1,702
実績	利用者数	人	193	212	223	105
	利用日数	日	1,490	1,627	1,775	835

（注）平成29年度実績は見込み

(3) 社会参加促進事業

平成28年度は、自動車運転免許の取得に要する費用の一部助成は6人、自動車の改造に要する経費の助成は1人、更生訓練費給付は9人が利用しています（図表2-46）。

図表2-46 社会参加促進事業の計画と実績（年間）

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
障害者自動車運転免許取得費助成事業	計 画	人	4	4	4	4
	実 績		5	2	6	7
障害者自動車改造費助成事業	計 画	人	2	2	2	2
	実 績		4	9	1	1
更生訓練費給付事業	計 画	人	5	5	5	5
	実 績		6	5	9	10

（注）平成29年度実績は見込み

(4) スポーツ・レクリエーション事業

スポーツ・レクリエーション事業は、障がいのある人がスポーツ・レクリエーションを通じ、明朗・快活かつ積極的な性格と協調精神を養い、社会的更生を図り、心身障がい者（児）に対する住民の積極的な協力により、住み良い環境作りを促進することを目的としています。平成28年度は、参加者433人、ボランティア159人で実施されました。毎年パークアリーナ小牧を会場に実施しています（図表2-47）。

図表2-47 スポーツ・レクリエーション事業の実績（年間）

区 分		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
スポーツ・レクリエーションの集い	参加者	人	412	441	433	444
	ボランティア		150	168	159	163

（注）平成29年度実績は見込み

Ⅱ－４ 児童福祉法に基づく障がい児の支援について

(1) 児童発達支援

児童発達支援は、障がいのある児童が施設等に通い、日常生活における基本的な動作の指導、集団生活への適応訓練等を行うサービスです。福祉サービスを行う「福祉型」と、福祉サービスに併せて治療を行う「医療型」があります。

平成28年度の利用児数は「福祉型」が57人、「医療型」が2人、利用延べ日数は「福祉型」が555日、「医療型」が21日となっています。「福祉型」「医療型」とともに増加傾向です（図表2－48・図表2－49）。

図表2－48 児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用児数（人）	43	40	57	68
利用延日数（日／月）	552	480	555	694

（注）平成29年度実績は見込み

図表2－49 医療型児童発達支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用児数（人）	1	2	2	2
利用延日数（日／月）	1	17	21	15

（注）平成29年度実績は見込み

(2) 放課後等デイサービス

放課後等デイサービスは、就学している児童に、生活能力向上のための訓練などを継続的に行い、自立を支援するとともに放課後や夏休みなどの長期期間中の居場所を提供するサービスです。

平成28年度の利用児数は247人、利用延べ日数は3,207日となっており、増加が続いています（図表2－50）。

図表2－50 放課後等デイサービスの利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用児数（人）	180	225	247	276
利用延日数（日／月）	2,452	2,907	3,207	3,787

（注）平成29年度実績は見込み

(3) 保育所等訪問支援

障害児施設で指導経験のある児童指導員や保育士が、保育所などを訪問し、障がいのある児童が集団生活に適應するための専門的な支援を行う保育所等訪問支援は、平成26年度、27年度は1人の利用がありましたが、平成28年度の利用はありません（[図表2-51](#)）。

図表2-51 保育所等訪問支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用児数（人）	1	1	0	0
利用延日数（日／月）	1	1	0	0

（注）平成29年度実績は見込み

(4) 障害児相談支援

障害児相談支援の平成28年度の年間におけるひと月あたりの利用児数は34人です（[図表2-52](#)）。

図表2-52 障害児相談支援の利用実績（年間におけるひと月あたりの平均）

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
利用児数（人）	25	40	34	32

（注）平成29年度実績は見込み

Ⅱ－５ 第４期計画の数値目標の実績と評価

(1) 福祉施設の入所者の地域生活への移行

平成29年度末までに、平成25年度末の施設入所者数64人のうち、10人（16％）が地域での生活に移行するものとなりましたが、実績は1人（1.6％）でした。

また、平成29年度末時点の施設入所者数は、平成25年度末施設入所者数64人から7人（11％）減少した57人となりましたが、実績は1人（1.6％）減少した63人でした（**図表2－53**）。

図表2－53 福祉施設入所者の地域生活への移行数の目標数値

区 分		人数（％）	考 え 方
平成25年度末の施設入所者数		64人	平成25年度末の全施設入所者数
平成29年度末の施設入所者数（実績）		63人	
地域生活移行者数	計画（目標）	10人（16％）	平成25年度末の全入所者数のうち、施設入所からグループホーム等へ移行した人数
	実 績	1人（1.6％）	
削減見込	計画（目標）	7人（11％）	平成29年度末段階での削減見込数
	実 績	1人（1.6％）	

(2) 地域生活支援拠点等の整備

地域生活支援拠点等については、平成29年度までに市内に1か所以上整備することを目標としていましたが、整備できませんでした。

(3) 福祉施設から一般就労への移行等

① 福祉施設から一般就労への移行

福祉施設から一般就労へ移行する人については、**6人の目標に対して**実績は11人（11倍）でした（**図表2－54**）。

図表2－54 福祉施設から一般就労への移行目標数値

項 目		人数（倍）	考 え 方
平成24年度の年間一般就労移行者数		1人	平成24年度に福祉施設を退所して一般就労した人数
目標年度の年間一般就労移行者数	計画（目標）	6人（6倍）	平成29年度に福祉施設を退所して一般就労する人数
	実 績	11人（11倍）	

② 就労移行支援事業の利用者数

平成29年度の就労移行支援事業利用者を23人とする目標に対して実績は21人（1.5倍）でした（図表2-55）。

図表2-55 就労移行支援事業の目標利用者数

項 目		人数（倍）	考 え 方
平成25年度末の就労移行支援事業の利用者数		14人	平成25年度末における就労移行支援事業の利用者数
目標年度の就労移行支援事業の利用者数	計画（目標）	23人（1.6倍）	平成29年度末において就労移行支援事業を利用する人数
	実 績	21人（1.5倍）	

③ 就労移行支援事業所の就労移行率

就労移行支援事業所のうち、就労移行率が3割以上の事業所を全体の5割以上とすることを目指しましたが、就労移行率が3割以上の事業所はありませんでした。

図表2-56 就労移行率が3割以上の事業所の割合

項 目		人数（倍）	考 え 方
就労移行率が3割以上の事業所数	計画（目標）	30%以上	平成29年度末において就労移行率が3割以上の事業所数の割合
	実 績	0事業所（0%）	